教育センター

課かい名教育センター

平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実結 事後評価 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 予算内訳(千円) 必要性 事業手法 i該事務事業3 体の決算額 (合計) 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 事務事業の目的に対 する成果の状況 実施計画 事業名 活動ごとの 改善時期(年度) 事務事業名 課かい 手法の 変更の 有無 に対する分析 決算額 予算額 活動 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 63,289 63,289 交付金を適切に執行 し、学校教育の研究 活動に成果が出てい その他教育研究所の目的 達成に必要なこと。 教育研究会等 8 学習指導講座 の開催事業 教育指導 現狀維 教職員 政策 5,344 Α 5.453 なし 維持 教育研究会大会 等の開催に係る 教育研究会大会 等の開催に係る 負担金執行 教育研究会等 75 8 学習指導講座の開催事業 教育指導 負担金の回数 2回 20 31 負担金の回数 4回 なし 維持 交付金事業 負担金執行 教育指導 対 対 対 が・中学校研究 会等への補助金 小・中学校研究 5,378 8 学習指導講座 の開催事業 不 必 不 所 無 なし 教育研究会等 交付金の回数 3回 30 5,313 交付金の回数 3回 会等への補助金 維持 交付金事業 補助金等執行手 教育研究会等 教育指導続き(含要項改 補助金等執行手 済 型 不 不 無 なし 予算 なし 交付団体の数 3団体 3団体 交付団体の数 3団体 交付金事業 予算調整・執 行状況調査の 団体 3回×3 団体 予算調整・執 行状況調査の 団体 教育指導 課 補助金等執行及 び精算 補助金等執行及 予算なし 済 図 不 不 無 なし 交付金事業 び精算 子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業 教育研究所の管理及び目 教職員 内 適切に業務執行し、 教育研究研修 教育指導 現狀維 Α 3,714 4.686 なし 維持 的達成に必要なこと。 成果が出ている。 **子どもたちの** 学習・生活状 況に関する調 査研究事業 教育研究研修 教育指導 教育研究所運営 教育研究資料 教育研究所運営 教育研究資料 不 図 不 页 無 なし 100% 100% 2,01 100% 3,613 維持 管理業務 に係る経費 等の整備率 に係る経費 等の整備率 教育研究研修 教育指導 研修研究活動推 研修研究活動 研修研究活動推 研修研究活動 不 必 不 不 無 なし 00% 100% 1,461 100% 1,022 維持 管理業務 進に係る経費 環境の整備率 進に係る経費 環境の整備率 教育指導 教育関係資料・ 物品等の貸出 教育研究研修 教育関係資料・ 予算 なし 不 無 なし 貸出回数 500 500 貸出回数 500 管理業務 物品等の貸出 教育指導 教育研究会等の 教育研究会等の 会議室使用調整 済要の無なし 予算なし 調整回数 500 500 調整回数 500 管理業務 会議室使用調整 休業中を除 休業中を除 小・中学校教職 く、毎週金曜 小・中学校教職 く、毎週金曜 日の開所時間 140時 教育研究研修 教育指導 員等の自主的な 日の開所時間 140時 140時 員等の自主的な 予算 済型の無なし 205 研究・研修の場の提供 管理業務 研究・研修の場の提供 を21時まで 延長した時間 を21時まで 間 延長した時間 数 教育研究の充 全県の教育研究 教育研究の充 全県の教育研究 実のために加入している団体数 諸機関等との連携を図り、研究等を推進 実のために加入している団 不即要可無なし 教育研究研究 教育指導 諸機関等との連 1団体 1 団体 31 51 維持 管理業務 携を図り、研究 等を推進 体数 学校教育の領域では 成果を出している が、社会教育では活 動指標が達成できて いない。 増ゆす 子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業 学校教育・社会教育の調 査研究に関すること。 教育指導課 周査研究事業 職員等 603 Α 1,164 拡大 なし 「茅の響きあい 教育プラン」の 教育指導 具現化に向け 「茅の響きあい 教育プラン」の 具現化に向け 子どもの学 特色ある学校 || X 同のあり方 | について調査 | 研究回数 子どもたちの 12人× 習・生活状況 12人× 不 必 不 不 無 なし 78 1 学習・生活状況に関する調 調査研究事業 67 た、学校の特色 ある教育のあり た、学校の特色 ある教育のあり 90 に関する調査 8回 研究 杏研究事業 方の調査研究 方の調査研究 | 茅ヶ崎教育史 | の調査研究に | 2人×8 | 2人×8 | 回 | 回 | 広く茅ヶ崎の歴 広く茅ヶ崎の歴 茅ヶ崎教育史 の調査研究に よる授業資 史の調査研究を 史の調査研究を 子どもたちの 2人×8 □ 教育指導 推進し、授業に 生かせる資料・ 教材の の調 推進し、授業に生かせる資料・ 学習・生活状 況に関する調 査研究事業 調査研究事業 67 78 1 教材づくりの調査研究 料・教材作成 等の回数 等の回数

教育センター

	基礎情報				実施計画			平成21年度評価							平成22年度計画						今後の事業展開						
		事務事業			第	第5次実施計画		実績 活動				決算内訳	(壬円)	事後評価	活動						必要性	±	事業手法	事業の改善提案			
事 業 No.	一フ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	~	事業区分	実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	活動		ービス量の適	達成状況 実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況 る分析	活動	活動量・サー活動指標の名称		当該事務事業全 体の予算額 (合計) 活動ごとの 予算額 70,229 70,229	おける	度業務計画に 課の重点事業 重点事業 の名称		1	事業の つ ② ステロ で で で で で で で で で で で で で で で で で で で			予算の方向性	
3		調査研究事業					教育指導課	小・中学校9年間を見通した実践的研究の推進による学習指導改善	「わたしたち (私)の茅ヶ崎」の活用に 向けた調査研 究回数	4人×8 回	4人×8 □		67		小・中学校9年間を見通した実践的研究の推進による学習指導改善	「わたしたち (私)の茅ヶ 崎」の活用に 向けた調査研 究回数	4人×8 回	78	1	そどもたちの 全習・生活状 記に関する調 証研究事業			不必不可要可	ま なし		維持	
3		調査研究事業					教育指導課	児童・生徒一人 ひとりのニーズ に応じた教育活 動展関等のあり 方の調査研究	「生命を尊重 する心」 対果的教育活 動展開に係る 調査研究回数		8人×1 0回		67		児童・生徒一人 ひとりのニーイズ に応じた教育活 動展関等のあり 方の調査研究	「生命を尊重 する心」等の 効果的教育活 動展開に係る 調査研究回数	4人×8 回	78	1	そどもたちの 全習・生活状 記に関する調 証研究事業			不必不可要可可	ま なし		維持	
3		調査研究事業					教育指導課	児童・生徒一人 ひとりのニーズ に応じた教育活 動展開等のあり 方の調査研究	「茅ヶ崎の子 ども達の学校 生活の様子」 に係る基礎研 究回数	2人×8 回	2人×8 回		67		児童・生徒一人 ひとりのニーズ に応じた教育活 動展開等のあり 方の調査研究	「幼児期の教育」に関する 基礎研究回数	2人×8 回	78	3				不必不可要可可可	ま なし		維持	
3		調査研究事業					教育指導課	直面する教育課題について調査研究を推進し、 課題解決の一助とする	「ICT活用 授業づくり」 の教育情報に 係る調査研究 回数	6人×1 0回	6人×1 0回		67		研究を推進し、	「ICT活用 授業づくり」 の教育情報に 係る調査研究 回数	5人×8 回	78	1 1	そどもたちの 全習・生活状 記に関する調 証研究事業			不必不可要可可	ま なし		維持	
3		調査研究事業						教科領域に係る 調査研究	授業づくり・ 授業改善等の 方策調査研究 回数	6人×1 0回	6人×8 □		67		教科領域に係る 調査研究	授業づくり・ 授業改善等の 方策調査研究 回数	9人×8 回	78	3 1	子どもたちの 全習・生活状 記に関する調 証研究事業			不必不可要可可	ま なし		維持	
3		調査研究事業					教育指導課	教科領域に係る 調査研究	「授業研究」 のあり方や実 践方法に係る 調査研究回数	00	7人×8 □		67		教科領域に係る調査研究	「授業研究」 のあり方や実 践方法に係る 調査研究回数		78	3 1	そどもたちの 全習・生活状 記に関する調 を研究事業			不必不可要可可	まなし		維持	
3		調査研究事業					教育指導課	教育研究所調査 研究発表会等の 開催	開催に係る実 行委員会活動 等の回数	5人×3 回	5人×3 回		67		教育研究所調査 研究発表会等の 開催	開催に係る実 行委員会活動 等の回数	6人×3 回	540	1 1	されたちの 経習・生活状 記に関する調 を研究事業			不必不可要可可可	まなし		増やす	
3		調査研究事業					教育指導課	調査研究推進委員会の開催	開催回数	10人× 2回	10人× 2回				調査研究推進委 員会の開催	開催回数	11人× 2回		1 9	されたちの 経習・生活状況に関する調 経研究事業			不必不可要可可可	ま なし		予算なし	
3		調査研究事業					教育指導課	茅ヶ崎地区教育 研究会等との連 絡調整	調整回数	1 O回× 3団体	10回× 3団体				茅ヶ崎地区教育 研究会等との連 絡調整	調整回数	1 O回× 3団体		1 1	されたちの 学習・生活状 記に関する調 番研究事業			不必不可要可可可	ま なし		予算なし	
3		調査研究事業					教育指導課	研究機関等の調 査研究情報収集	収集回数	200	200				研究機関等の調 査研究情報収集	収集回数	200		1	されたちの 学習・生活状況に関する調 経研究事業			不必可要可可	ま なし		予算なし	
4	総	研修講座事業	教育に関する研修及び静 演に関すること。	職員等	政策		教育指導課					3,738		学校教育関係職員を 対象として大きな成 果を出しているが、 社会教育関係者及び 市民を対象として事 業の改善が必要であ る。				3,900	8 8	李習指導講座 開催事業	未高層		拡大	なし		増ゆす	
4		研修講座事業					教育指導課	教育課題の解決に向け教職員や市民に、分けの対象でについてが表現のでは、対象についての対象を表える場の提供	教育講演会等 の開催回数	1回×1 50人	1回×1 09名		90		教育課題の解決 に向け教職員や 市民に、、今日的 教育についてって い視野にになった。 考える場の提供	教育講演会等 の開催回数		70	8 8	学習指導講座 開催事業			不必不可要可	ま なし		増ゆす	
4		研修講座事業						教育講演会周 知・参加者集約	ポスター作成配付部数	300部	300部				教育講演会周 知・参加者集約	ポスター作成配付部数	300部		8 8	<sup>全</sup> 習指導講座 )開催事業			済 要 可 可 無	まなし		予算なし	

教育センター 平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実績 事後評価 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 予算内訳(千円) 必要性 事業手法 i該事務事業3 体の決算額 (合計) 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 活動ごとの 事務事業の目的に対 事務事業名 課かい する成果の状況 に対する分析 決算額 予算額 活動 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 63,289 63,289 学習指導の理論 と実践について 学習指導の理論 と実践について 学習指導の理 論と実践研修 学習指導の理 研修し、意欲的 な学習展開を図 る指導方法を探 10回× 40人 研修し、意欲的な学習展開を図 270 8 学習指導講座 の開催事業 教育指導 140 100× 不 図 不 不 無 なし 論と実践研修 研修講座事業 維持 564A 40人 の開催回数 の開催回数 る指導方法を探 社会環境の変化 等に伴う児童・ 社会環境の変化 等に伴う児童・ 等に伴う児童・ 生徒の抱える応じるための児童・ をりの児童・ 徒の心と 生徒の抱える多様な問題に応じ 児童・生徒理 解に係る研修 〇人 児童・生徒理 解に係る研修 の人 教育指導課 るため、一人ひとりの児童・生徒の心を理解 20×5 10×5 60 8 学習指導講座 の開催事業 不 必 不 不 無 なし 研修講座事業 80 維持 の開催回数 し、個に応じた 指導方法等の探 し、個に応じた 指導方法等の探 学校経営の改善・充実に向けて管理職の力量 学校経営の改 教育指導 善・充実に向け 学校経営講座 の開催回数 2回×3 1回×1 8名 学校経営講座 2回×3 40 8 学習指導講座 の開催事業 不 必 不 不 無 なし 80 研修講座事業 維持 て管理職の力量 の開催回数 向上を図る 向上を図る 調和のとれた主 調和のとれた主 体的学校運営を 体的学校運営を 学校運営講座 1回×4 学校経営 講座と共 教育指導 図る研修を通し 図る研修を通し 学校運営講座 1回×4 20 8 学習指導講座の開催事業 不 必 不 不 無 なし 研修講座事業 80 維持 て、学校運営及 て、学校運営及 び管理の適正化 の開催回数 O人 の開催回数 〇人 と効率化の推進 と効率化の推進 人権教育の理解 人権教育の理解 人権・同和教育講座の開催 2回×3 5人 と認識を深め、学校における人 人権・同和教 と認識を深め、 学校における人 |人権・同和教 | 2回×3 | 2回 |育講座の開催 | 5人 | 81人 50 8 学習指導講座の開催事業 教育指導 不可無 無なし 研修講座事業 80 維持 課 権・同和教育を 権・同和教育を回数 推進 教育課題に係る 教職員の資質向 上を目的にした 研修講座 教育指導 教育課題に係る 教職員の資質向 上を課金 学習指導講座 3回×4 3回×4 の開催回数 O人 O人 学習指導講座 3回×4 の開催回数 0人 100 8 学習指導講座の開催事業 不 必 不 不 無 なし 80 研修講座事業 維持 研修講座 新教育課程に対 新教育課程に対 応することので きる教職員の資 教育指導 きる教職員の資 学習指導講座 2回×3 2回×3 の開催回数 5人 5人 学習指導講座 2回×3 60 8 学習指導講座の開催事業 不 必 不 不 無 なし 研修講座事業 80 維持 の開催回数 の開催回数 した研修講座 した研修講座 教育問題解決に 教育指導 向け実効的な対 教育問題解決に 特別教育講座 の開催回数 2回×3 1回×2 5人 4名 向け実効的な対 特別教育講座 2回×3 80 8 学習指導講座の開催事業 不即要の無なし 研修講座事業 80 維持 応ができるよう の開催回数 にする研修講座 夏季研修講座の ポスター作成 50部 夏季研修講座の 夏李研修講座の 啓発・参加者集 ポスター作成 配付部数 50部 予算なし 教育指導を発・参加者集 8 学習指導講座 の開催事業 済要不可無なし 研修講座事業 50部 各学校における 教育指導 かな向上を図る 教職員研修図 不 必 不 不 無 なし 研修講座事業 書購入費等の 32カ所 32カ所 書購入費等の 32カ所 3.008 3,150 維持 ための支援事業 の展開 ための支援事業 配付箇所 の展開 幼児期の基礎研究と 繋げ、効果的な研修 の場を提供した。 幼児教育研修事 教育に関する研修及び講 演に関すること。 6 幼児教育に関 する研修事業 教育指導課 60 Α 60 拡大 なし 不 g g g g g m 無 なし 23 切児期の基礎研究と繋げ、効果的な研修の場を提供する 幼児教育研修事 60 6 幼児教育に関する研修事業 幼児教育研修会 研修会 20 20 幼児教育研修会 研修会 20 幼児期の教育 に関する基礎 研究事業 幼児教育研究事 業 教育に関する研究に関す 職員等 予算なし 教育指導 拡大 なし 幼児期の教育 に関する基礎 研究事業 幼児教育研究 (No.5から分割) 学会等への参加 幼児教育研究事 業 教育指導 不可無 なし 予算 なし 課

		課かい名	教育センター		教育1													ンター					
	基礎情報			実施計画         平成21年度評価           第5次実施計画         事後評価								平成22年度計画						今後の事業展開					
	事務事業 対 象 事			第5次実施計	画		活動	決算内訓	R (千円)	事後評価		活動				必要性		事業手法事業			事業の改善提案		
事業	総括フ	括う 事務事業の 顧		実施計画	21年 所管 課かい		活動量・サ	ービス量の達成状況	当該事務事業全 体の決算額		多数事業の目的に対 の取締	A Company of the Comp	活動量・サ	ービス量	当該事務事業全 体の予算額	- 22年度業務計画に おける課の重点事業	1 2 2 4	事業の①	w2 3	4 5	チ注の	改善	算の
Ño.	ラグ	+ <i>m</i> +×-	事務事業の目的・成果名の会の分類を表現しています。	事業名	<b>一本</b> の	活動	活動指標の名称	目標値 実終	(合計)	決算額 63,289	する成果の状況に対する分析		活動指標の名称	目標値	予算額 (合計) 予算額 70,229 70,229	優先 重点事業 順位 の名称	自的達成の場合を表現しています。	万回性 (件) 費 減	必直営の 民間活用	民協働	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)	方 向 性
7	総	図書刊行事業	研究の成果の発表及び刊 行に関すること。 職員等 策		教育指課	導			5,522		調査研究の成果を学 校教育には反映でき たが、社会教育の分 野は課題がある。				6,259	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業	未高高高	拡大			なし		増やす
7		図書刊行事業			教育指課	<sup>導</sup> 教育指導員	学習資料集作成等	1人配置 1人	記置	1,800		教育指導員	学習資料集作 成等	1人配置	1,800	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業		済	必不要可	不可無	なし		維持
7		図書刊行事業			教育指課		小学生用社会 科資料集等の 発行部数	2,700部 2,70	O部	1,391		小学校3・4年 生の「地域学 習」授業に活用 できる資料集の 刊行・配付	小学生用社会 科資料集等の 発行部数		1,701	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業		済	必不可	不可無	なし		維持
7		図書刊行事業			教育指課	小学校3・4年 生の「地域学 習」の指導書刊 行・配付	小学生用社会 科資料集等の 発行部数	200部 20	D部	353	3	小学校3・4年 生の「地域学 習」の指導書刊 行・配付	小学生用社会 科資料集等の 発行部数	200部	420	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業		済	必不要可	不可無	なし		維持
7		図書刊行事業			教育指課	中学地域学習の 副読本の刊行・ 配付	中学生用地域 学習副読本の 発行部数	2,800部 2,80	O部	1,348	3	中学地域学習の 副読本の刊行・ 配付	中学生用地域 学習副読本の 発行部数	2,800部	1,617	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業		済	必不要可	不可無	なし		増めす
7		図書刊行事業			教育指課	小学校3・4年 生の地域学習に 活用できる市及 び県の白地図の 発行・配付	小学生用地域 学習用白地図 の発行枚数	2種類× 7,100枚 7,10		96		小学校3・4年 生の地域学習に 活用できる市及 び県の白地図の 発行・配付	小学生用地域 学習用白地図 の発行枚数	2種類× 7,100枚	139	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業		不可	必要可	(単)	なし		維持
7		図書刊行事業			教育指課	中学生の地域学 習に活用できる 茅ヶ崎地勢図の 発行・配付	中学生地域学 習資料の発行 部数	2,800枚 2,80	O枚	459		中学生の地域学 習に活用できる 茅ヶ崎地勢図の 発行・配付	中学生地域学 習資料の発行 部数	2,800枚	500	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業		不可	必不要可	不可無	なし	平成23年度版( 2年度予算)発行 て休刊。デジタル で対応する。	(2 対に が り が す
7		図書刊行事業			教育指課	研究員会の研究 成果を集録した 冊子の刊行・配 付	研究集録の発 行部数	700部 70	D部			研究員会の研究 成果を集録した 冊子の刊行・配 付	研究集録の発 行部数	700部				不可	必不要可	不可無	なし		予算 なし
7		図書刊行事業			教育指課	夢 教育研究所要覧 の作成・配付	要覧の発行部 数	100部 10	D部			教育研究所要覧 の作成・配付	要覧の発行部 数	100部				不可	必要可	不可無	なし		予算なし
7		図書刊行事業			教育指課		「教育研究所 だより」の発 行部数	1,300部 1,30	O部	75		介、研修会案内	「教育研究所 だより」の発 行部数	1,300部	82			不可	必不可	不可無	なし		増やす
7		図書刊行事業			教育指課	教育研究所設置 目的の遂行に係 る参考資料等の 収集・整理	参考資料等の 収集・整理率	90% 70	6			教育研究所設置 目的の遂行に係 る参考資料等の 収集・整理	参考資料等の 収集・整理率	90%				不可	必不要可	不可無	なし		予算 なし
7		図書刊行事業			教育指課	教育研究所設置 目的の遂行に係 る参考資料等の 収集・整理	茅ヶ崎教育史 研究資料の収 集・整理率	75% 60	6			教育研究所設置 目的の遂行に係 る参考資料等の 収集・整理	茅ヶ崎教育史 研究資料の収 集・整理率	75%				不可	必不要可	不可無	なし		予算 なし
7		図書刊行事業			教育指課	等	各種研究資料 等の収集・整 理率	100% 90	6			各種研究報告書 等を中心に収 集・保管	各種研究資料 等の収集・整 理率	100%				不可	必不要可	不可無	なし		予算 なし
7		図書刊行事業				導 顕微鏡観察用微 小生物提供事業	配付校数	1 5校× 6種類 6種	交× 頁			顕微鏡観察用微 小生物提供事業	配付校数	15校X 6種類				不可	必不要可	(単)	なし		予算なし
8		教育研修用パー ソナルコン ピュータ事業	教育に関する資料等収集 の拡充に関すこと。		教育指課				552	2	教育用パーソナルコンピュータの配備状況に応じた、電子情報の活用整備に課題がある。				625	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業		現状維 持			なし		<b>減</b> らす
8		教育研修用パー ソナルコン ピュータ事業			教育指課	能力守用水に凹	教育研修用パ ソコンの管理 数	2台 2台		552			教育研修用パ ソコンの管理 数	2台	625			不可	必不要可	不可無	なし		減 ら す
8		教育研修用パー ソナルコン ピュータ事業			教育指課	教育用研修研究 資料等の電子情 報整備	文書蔵書検索 システムの データ入力整 備率	100% 10	0%			教育用研修研究 資料等の電子情 報整備	文書蔵書検索 システムの データ入力整 備率	100%		子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業		不可	必不要可	不可無	なし		予算なし

教育センター 平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実結 事後評価 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 予算内訳 (千円) 必要性 事業手法 i該事務事業3 体の決算額 (合計) 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 活動ごとの 事務事業の目的に対 改善時期(年度) 事務事業名 課かい 手法の 変更の 有無 決算額 する成果の状況 に対する分析 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 63,289 63,289 活動目標は達成しているが、家庭教育との接続に課題がある。(新たな活動展開の可能性) 子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業 増やす 創意工夫作品展 市内小・中学生の創意工 夫作品展開催に関するこ 教育指導 市民 政策 拡大 289 Α 318 なし 子どもたちの学習・生活状況に関する調 児童・生徒の創 造性と研究心を 児童・生徒の創 造性と研究心を 「創意工夫 創意工夫作品展 開催事業 教育指導 研究作品展」 3⊟ 3⊟ 61 研究作品展」 3⊟ なし 維持 培う場の提供 培う場の提供 の開催日数 の開催日数 查研究事業 「創意工夫・研 「創意工夫・研 創意工夫作品展 教育指導 究作品展」運営 不可要可無なし 運営委員会等 3回×3 3回×3 予算なし 委員会の設置・開催 委員会の設置・開催 開催事業 の開催回数 8人 「創意工夫・研 「創意工夫・研 創意工夫作品展 教育指導 ポスター作成 300部 300部 済 型 不 不 無 なし 予算 究作品展」の広 開催事業 なし 「創意丁夫・研 「創意丁夫・研 創意工夫作品展 開催事業 究作品展」の表 彰状作成・報償 教育指導 究作品展」の表 済 図 不 不 無 なし 表彰数 600枚 600枚 198 表彰数 600枚 210 維持 課 彰状作成・報償 増やす 「創意工夫・研 「創意工夫・研 創意工夫作品展 審查会開催回 1回、数、審查員数 40人 教育指導 1回、4 0人 審査会開催回 1回、 不 必 不 不 無 なし 究作品審査会」 設置・運営 9 究作品審査会」 30 30 開催事業 数、審查員数 40人 設置・運営 「研究作品集 「研究作品集 「研究作品集 「研究作品集 創意工夫作品展 開催事業 不 図 不 页 無 なし 予算なし 録」の作成・発 録」の発行部 200部 200部 録」の作成・発 録」の発行部 200部 効果的な事業展開を 行ったが、新採用教 員の増加により活動 指標の達成にやや課 増ゆす 3 初任者研修の実施 初任者等教職員 教育関係職員の研修に関 教職員 義 務 教育指導 総 5,452 Α 5.538 拡大 なし 県立総合教育セ 県立総合教育セ 基本研修受講 基本研修受講 初任者等教職員 研修事業 教育指導 ンターの研修基本研修受講者調 ンターの研修基本研修受講者調 予算なし 不 無 なし 10 者対象者の参 100% 100% 者対象者の参 100% 加率 加率 整・申請 整・申請 県立総合教育も 教育指導 対角に、教職員 初任者等教職員 年経験者) へ 100% 100% の参加率 №11へ移行 研修事業 の資質向上を図 県立総合教育センターの研修を 教育指導 課 県立総合教育センターの研修を 活用し、教職員 予算 なし 初任者等教職員 研修事業 不 必 不 不 無 なし 年経験者) へ 100% 年経験者) へ 100% 100% の資質向上を図の参加率 の資質向上を図 の参加率 県立総合教育セ 県立総合教育セ 基本研修 基本研修 教育指導 活用し、教職員 ンターの研修を活用し、教職員 初任者等教職員 研修事業 (15年経験者)への参加 (15年経験者)への参加 不 必 不 不 無 なし 予算 なし 10 100% 100% 100% の資質向上を図 の資質向上を図 県立総合教育セ ンターの研修を 活用し、教職員 県立総合教育センターの研修を 活用し、教職員 基本研修 (25年経験 初任者等教職員 (25年経験 予算 不 必 不 不 無 なし 100% 100% 100% 10 研修事業 者)への参加 者)への参加 の資質向上を図 の資質向上を図 県立総合教育セ 県立総合教育セ カラインターの研修を 教育指導 活用し、教職員 ンターの研修を 活用し、教職員 指定研修等への参加率 100% 不 必 不 不 無 なし 初任者等教職員 指定研修等へ 予算 なし 100% 100% 研修事業 の参加率 の資質向上を図 の資質向上を図 県立総合教育センター指定研修 受講者の調整・ 指定研修等へ 31校 初任者等教職員 指定研修等へ 予算 不 必 不 不 無 なし 10 31校 31校 の参加校数 申請 県立総合教育センターの研修を 活用し、教職員 県立総合教育セ 管理職(校 長・教頭研修 講座)への参 ンターの研修を 活用し、教職員 初任者等教職員 研修事業 予算なし 長・教頭研修講座)への参 3 初任者研修の実施 不 必 不 不 無 なし 100% 100% の資質向上を図 の資質向上を図 県立総合教育センターの研修を 活用し、教職員等研修講座へ 100% 県立総合教育も 新任総括教諭 等研修講座へ 100% 100% 教育指導 大力・の研修を 活用し、教職員 3 初任者研修の実施 不 図 不 可 無 なし 予算 なし 初任者等教職員 研修事業 の資質向上を図 の参加率 の資質向上を図

教育センター 平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実績 事後評価 予算内訳 (千円) 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 必要性 事業手法 - 22年度業務計画に おける課の重点事業 á該事務事業3 体の決算額 (合計) 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 事務事業名 課かい に対する分析 決算額 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 63,289 63,289 初任者及び1 初任者及び1 初任者等教職員 研修事業 教育指導 教育指導員 5,400 3 初任者研修の実施 年·2年·3 年·4年経験 年·2年·3 年·4年経験 3人配置 済 製 不 不 無 なし 10 3人配置 3人配置 5,330 教育指導員 維持 者研修 者研修 増ゆす 教育指導 課 市主催初任者研 修会の開催 初任者研修会 43人× 41人× 10回 10回 市主催初任者研 初任者研修会 43人× 修会の開催 開催回数 10回 初任者等教職員 研修事業 69 3 初任者研修の実施 済 樫 不可 無 なし 10 61 校内研修 校内研修 教育指導 | 教特法第23条 | 校内研修・校 | 300時 | 300時 | 300時 | 100 | 300時 初任者等教職員 研修事業 3 初任者研修の実施 予算なし 不 必 不 不 無 なし 10 研修25日日 用職員研修 用職員研修 数 初任者研修拠点 校指導教員連絡 会の開催 連絡会開催回 拠点校8 人×8回 初任者等教職員 研修事業 3 初任者研修の実施 予算 なし 10 教育指導 課 初任者研修校内 指導教員連絡会 初任者等教職員 研修事業 3 初任者研修の実施 連絡会開催回 校内26 校内31 不 必 不 不 無 なし 予算なし 10 人×3回 人×3回 の開催 の開催 新採用初年度の 研修をフォロー アップし、教師 としての資質向 新採用初年度の 増やす 教育指導課としての資質向 初任者等教職員 研修事業 1 年経験者研 4 9 人× 4 9 人× 修会開催回数 3 回 3 回 1年経験者研 41人× 修会開催回数 3回 済要の無なし 69 3 初任者研修の実施 61 10 上を図る 上を図る 授業技術等の教 2年経験者研 42人× 42人× 1回 1回 教育指導 師としての資質 向上を図る2年 初任者等教職員 研修事業 No.11へ移行 経験者研修 授業技術等の教 教育指導 課 向上を図る3年 経験者研修 3年経験者研 39人× 39人× 1回 1回 初任者等教職員 10 No.11へ移行 研修事業 4年経験者研 36人× 36人× 1回 1回 初任者等教職員 研修事業 教育指導 師としての資質 向上を図る4年 10 No.11へ移行 初任者研修のし おり作成・配付 作成配付部数 75部 教育指導 課 初任者研修のし おり作成・配付 3 初任者研修の実施 済要の無なし 初任者等教職員 予算なし 作成配付部数 75部 75部 10 研修事業 夏季宿泊初任者 夏季宿泊初任者 初任者等教職員 研修事業 教育指導 課 関係のしおり作成・配付 3 初任者研修の実施 済 要 不 不 無 なし 予算 なし 研修のしおり作成・配付 作成配付部数 75部 75部 作成配付部数 80部 初任者等教職員 研修事業 教育指導 課 初任者研修報告 書の作成・配付 初任者研修報告 書の作成・配付 3 初任者研修の実施 予算なし 作成配付部数 100部 100部 作成配付部数 100部 教育指導 課 和告書の作成・ 配付 1年経験者研修 初任者等教職員 済要の無なし 3 初任者研修の実施 予算 なし 報告書の作成・ 作成配付部数 100部 10 作成配付部数 100部 100部 研修事業 校内研修·校 外研修の実施 内型物 校内研修・校 外研修の実施 ウサックを 校内研修 なりのである。 校外研修 教特法第24 教特法第24 条・25条に基づく、教職員経 初任者等教職員 研修事業 不 図 不 可 無 なし 予算 なし 日数 日数 20日 験10年者研修 小中学校の体育 指導の充実に向 指導の充実に向 体育指導者講 習会への参加 校数 31校 31校 指導の分美に同け、各種運動の特性を生かした 指導されます。 おきまりを対した おきまりを対した。 おきまりを対した。 おきまりを対した。 を対した。 をがした。 をが 初任者等教職員 研修事業 け、各種運動の特性を生かした 不 必 不 不 無 なし 10 指導法や実技講 指導法や実技講 体育・保健体 体育・保健体 教育指導の学習指導や運動部活動等の指 が記載等の指導 動部活動等の指導 対向上研修等 うの講習 体育・保健体 育の学習指導 力向上研修等 への参加率 初任者等教職員 研修事業 育の学習指導力向上研修等 不 図 不 不 無 なし 予算 なし 100% 100% 導方法・実技指 導の講習 への参加率

教育センター

課かい名 教育センター

平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実績 事後評価 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 予算内訳 (千円) 必要性 事業手法 所管課かい i該事務事業3 体の決算額 (合計) 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 活動ごとの 予算額 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 事務事業の目的に対 する成果の状況 活動ごとの 改善時期(年度) 事務事業名 手法の 変更の 有無 に対する分析 決算額 活動 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 63,289 63,289 保健・体力つくり・食教育の具体的な課題への共通理解と研 保健・体力つくり・食教育の具 体的な課題への共通理解と研 健康教育関連 研修会等への 31校 健康教育関連 研修会等への 31校 初任者等教職員 教育指導 予算 不 | 必 | 不 | 不 | 無 | なし 10 31校 なし 研修事業 究・実践を通して健康教育の推 究・実践を通し 参加校数 参加校数 て健康教育の推 小中学校の体育 指導の充実に向 小中学校の体育 指導の充実に向 体育指導者講 習会への参加 31校 体育指導者講 習会への参加 31校 け、各種運動の特性を生かした け、各種運動の特性を生かした 初任者等教職員 研修事業 予算なし 不 必 不 不 無 なし 31校 校数 指導法や実技講 指導法や実技講 体育・保健体育 体育・保健体育 体育・保健体 体育・保健体 の学習指導や運動部活動等の指 の学習指導や運動部活動等の指 初任者等教職員 研修事業 育の学習指導 力向上研修等 への参加率 不 必 不 不 無 なし 予算なし 100% 100% 10 カ向上研修等 への参加率 導方法・実技指 導の講習 導方法・実技指 導の講習 保健・体力つく り・食教育の具 体的な課題への 保健・体力つく り・食教育の具 体的な課題への 健康教育関連 健康教育関連 初任者等教職員 研修事業 教育指導 予算 なし 共通理解と研 研修会等への 31校 31校 共通理解と研 研修会等への 31校 究・実践を诵し 究・実践を涌し 参加校数 参加校数 て健康教育の推 て健康教育の推 増ゆす 1~4年経験者等 教職員研修事業 教育関係職員の研修に関 教職員研修事業 すること 教職員 務 教育指導 1~4年経験者 9 研修の実施 180 207 拡大 なし 県立総合教育セ 基本研修(2 年経験者)へ 100% ンターの研修を活用し、教職員 ~4年経験者等 教育指導 課 9 1~4年経験者 研修の実施 予算 なし なし 教職員研修事業 の資質向上を図 の参加率 授業技術等の教 師としての資質 向上を図る2年 経験者研修 2年経験者研 52人× 修会開催回数 1回 増ゆす 1~4年経験者等 69 9 1~4年経験者 研修の実施 教育指導 済 図 不 不 無 なし 60 教職員研修事業 ~4年経験者等 教育指導 課 69 9 1~4年経験者 研修の実施 済 型 不 可 無 なし 60 教職員研修事業 授業技術等の教師としての資質向上を図る4年経験者研修 32人×経験者研修 ~4年経験者等 69 9 1~4年経験者 研修の実施 済 樫 不可 無 なし 教育指導 60 教職員研修事業 青少年教育相談 客管理運営 相談事業に関する必要経 費 費 施 作、保 護者、 教員 教育指導課 適切に執行でき、成 果が出ている。 2 青少年教育相 未 高 高 高 Α 292 399 拡大 なし 増ゆす 教育指導 課 相談室の管理運 相談業務 営に係る諸経費 境整備 相談室の管理運 営に係る諸経費 境整備 青少年教育相談 相談業務の環 399 2 青少年教育相談事業 100% 50% 292 室管理運営 談・支援体制等の整 備・充実を図る。 教育指導 相談室内事例研 相談室内事例研 青少年教育相談 2 青少年教育相 談事業 不可要不無なし 予算 60 12 回数 60 60 回数 室管理運営 究会 青少年教育相談 教育指導 青少年教育相談 事業等説明会 青少年教育相談 2 青少年教育相 談事業 予算 なし 回数 1 🗆 1 🗆 1 🗆 なし 室管理運営 事業等説明会 事業等説明会 関係機関と連携 教育指導 することにより 児童・生徒の健 関係機関と連携 することにより 児童・生徒の健 全育成を図る 2 青少年教育相 談事業 青少年教育相談 予算 なし 不 必 不 不 無 なし 回数 80 80 回数 80 室管理運営 全育成を図る

教育センター

課かい名数育センター

平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実績 事後評価 予算内訳(千円) 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 必要性 事業手法 22年度業務計画に おける課の重点事業 i該事務事業3 体の決算額 (合計) 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 活動ごとの 予算額 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 事務事業の目的に対 する成果の状況 活動ごとの 大件費減 人件費減 人件費減 改善時期 (年度) 事務事業名 課かい に対する分析 決算額 活動 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 63,289 63,289 予算 なし 青少年教育相談 2 青少年教育相 談事業 教育指導 不 必 不 不 無 なし 相談統計 1 🗆 相談統計 1 🗆 12 回数(月毎) 1 🗆 回数(月毎) 室管理運営 激しく変化する社会を反 競し、複雑化・多様化す る相談内容に適切かつ出 速に対応し、児童・生 徒、青少年の全人的発達 を図る 複雑化・多様化する 相談内容に適切かつ 迅速に対応でき、成 果が上がっている。 教育指導 2 青少年教育相 未 高 高 高 10,485 12,950 拡大 なし 総 Α スーパーバイ ザーによる相 10回 スーパーバイ ザーによる相 教育指導 課 相談事業に係る 諸経費 青少年教育相談 相談事業に係る 160 2 青少年教育相 談事業 不 必 不 不 無 なし 100 100 13 160 維持 諸経費 談指導研修等 談指導研修等 増ゆす 青少年教育相談 事業 教育指導 心理相談 8,854 2 青少年教育相 談事業 不可要不可無 なし 23 人員の拡大 13 相談件数 1884件 1,854件 6,570 心理相談 相談件数 1,854件 不 図 不 不 無 なし 1,920 2 青少年教育相 談事業 青少年教育相談 教育指導 一般教育相談 相談件数 430件 465件 1,920 一般教育相談 相談件数 465件 13 維持 事業 青少年教育相談 教育指導 青少年教育相談 1,080 2 青少年教育相 談事業 不 必 不 不 無 なし 相談件数 430件 465件 1,080 青少年教育相談 相談件数 465件 維持 教育指導 巡回教育相談 青少年教育相談 936 2 青少年教育相 談事業 不 無 なし 13 相談件数 8件 755 巡回教育相談 相談件数 8件 維持 8件 事業 教育指導 不登校児童・生 青少年教育相談 相談件数 114件 126件 13 徒訪問相談 激しく変化する社会を反映し、複雑化・多様化する 不登校児童・生 活動問相談事業 徒訪問相談事業 提供、青少年の全人的発達を図る 家庭における 支援・相談事 未 高 高 高 拡大 教育指導 937 なし 維持 総 858 937 # 家庭における 支援・相談事 不登校児童・生 徒訪問相談事業 教育指導 課 不登校児童・生 徒訪問相談 家庭における 相談件数 不 必 不 不 無 なし 858 126件 維持 学校における支援・相談 児童・ 事業として、児童・生徒 生徒、 の身近に、第三者的な存 保護 在となり得る相談員を配 置する 4 学校における 支援・相談事業 増やす 学校内の相談体制の 充実を図ることがで き、成果が上がって 心の教育相談事 教育指導課 総 18,833 19,382 未高高高鉱大 なし Α 学校における 593 4 支援・相談事 相談事業に係る 心の教育相談事 教育指導 相談事業に係る 不 必 不 不 無 なし 15 相談用電話数 13回線 13回線 414 相談用電話数 13回線 維持 諸経費 小・中学校の心 小・中学校の心 の教育相談員 の教育相談員 学校における 支援・相談事 予算なし 心の教育相談事 教育指導 不 必 不 不 無 なし が、中学校区ごとに集まり、情 330 330 が、中学校区ごとに集まり、情 330 15 回数 回数 報交換を行う。 報交換を行う。 心の教育相談員 心の教育相談員 学校における 支援・相談事業 の勤務状況を把 の勤務状況を把 心の教育相談事 業 教育指導 予算 なし 不 必 不 不 無 なし 310 310 15 握するために、 学校を訪問し情 回数 310 握するために、 学校を訪問し情 回数 報交換を行う。 報交換を行う。

教育センター 平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実績 事後評価 予算内訳(千円) 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 必要性 事業手法 á該事務事業会 体の決算額 (合計) 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 活動ごとの 予算額 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 事務事業の目的に対 する成果の状況 事業の 方向性 活動ごとの 改善時期 (年度) 事務事業名 課かい | 小人件費減 に対する分析 決算額 活動 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 63,289 63,289 小学校児童の悩み相談、話し相 手となり、不 安・ストレス等 小学校児童の悩み相談、話し相 手となり、不 安・ストレス等 10,924 4 学校における 支援・相談事業 心の教育相談事 業 教育指導 18,612 28,463 18,612 件 不 | 必 | 不 | 不 | 無 | なし | 23 | 相談日の拡大 相談件数 7,739 相談件数 を和らげる を和らげる 中学校児童の悩 中学校児童の悩 み相談、話し相 手となり、不 安・ストレス等 み相談、話し相 手となり、不 安・ストレス等 7,865 4 学校における 支援・相談事 心の教育相談事業 12,516 9,695件 12,516 教育指導 不 | 必 | 不 | 不 | 無 | なし | 23 | 相談日の拡大 相談件数 10,680 相談件数 学校における教育相談体 児童・制の充実を図ることを目的とし、スクールカウンセラーを活用する影響の諸課題の調査研究を行う 。 スクールカウンセ ラーを活用する際の 諸課題の調査研究を 行うことができ、成 果は上がっている。 学校における 支援・相談事 スクールカウン セラー活用事業 未高高高現状維 教育指導 59 なし Α 65 維持 教育指導 課 教育相談体制の 充実なMマ 小学校における 教育相談体制の 学校における 支援・相談事業 スクールカウン セラー活用事業 予算 なし 不 図 不 不 無 なし 相談件数 551件 928件 相談件数 928件 充実を図る 充実を図る 教育指導 教育相談体制の 中学校における 教育相談体制の 学校における 55 4 支援・相談事 スクールカウン セラー活用事業 相談件数 4419件 4,635件 59 相談件数 4,635件 維持 16 何らかの心理的・情緒的 な原因により、客観的な 理由が見いだせないまま 学校に登校しない、あるいは登校したくともできない状態にある児童 年 佐佐 対象として、人国の確立、情緒の安定をねらいとして、基本的生活のようとして、基本的生活のようとして、基本的生活のようとして、基本の生活のようとして、基本の生活のようとして、基本の生活のような、登校できるように支援する 不登校状態にある児 童・生徒に対して支 援することができ、 成果をあげている。 7 あすなろ教室 (適応指導教 室)事業 あすなろ教室管 教育指導 課 未 高 高 高 現状維持 7,308 Α なし 8.286 維持 理運営 859 7 あすなろ教室 (適応指導教 室)事業 教育指導 課 あすなろ教室に 係る諸経費 通室児童生徒 20人 あすなろ教室に 係る諸経費 通室児童生徒 数 20人 あすなろ教室管 不 必 不 不 無 なし 30人 715 維持 理運営 係る諸経費 不登校児童・生 徒が、様々な体験を通して、学校復帰できるよ 不登校児童・生 徒が、様々な体 験を通して、学 校復帰できるよ 通室児童生徒 20人 通室児童生徒 20人 あすなろ教室 あすなろ教室管 6,881 7 の9 なつみエ (適応指導教 室)事業 不 必 不 不 無 なし 30人 6,047 維持 理運営 う支援する う支援する 不登校児童・生 不咎校児童・生 徒及び保護者へ 徒及び保護者へ 教育指導の効果的な支援の在り方につい あすなろ数室 あすなろ教室管 理運営 の効果的な支援 の在り方につい 不 必 不 不 無 なし 546 7 (適応指導教室)事業 17 回数 120 120 546 回数 120 維持 てのスーパーバ イズ等 てのスーパーバ イズ等 本市域に、地震動・津波等 に伴う諸現象による同時 多発的災害が発生した場 らに、被害を軽減し、応 急対策を課として迅速的 環境に対処する。 災害応急対策活 教育指導 確に対処する。 教育指導 課 課の災害活動マニュアルの検証 及び見直し等 課の災害活動マ ニュアルの検証 及び見直し等 マニュアルの 検証及び見直 4月 マニュアルの 検証及び見直 4月 災害応急対策活 4月 (毎年) (毎年) 課が所管する施 教育センター 及びあすなろ 課が所管する施 教育センター 及びあすなろ 設の被害状況調 設の被害状況調 避難訓練 を実施 災害応急対策活 教育指導 査及び応急復旧 教室の被害状 教室の被害状随時 対策に関するこ 況の把握及び 対策に関するこ 況の把握及び 修繕等の手配 修繕等の手配 内部 教育指導課 庁内共通事務